

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月7日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ジーダット

【英訳名】 Jedat Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 松尾和利

【本店の所在の場所】 東京都中央区湊一丁目1番12号

【電話番号】 03-6262-8400

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理本部長 田口康弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区湊一丁目1番12号

【電話番号】 03-6262-8400

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理本部長 田口康弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期 累計期間	第18期 第2四半期 累計期間	第17期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	936,141	943,431	1,884,180
経常利益	(千円)	32,913	73,208	124,775
四半期(当期)純利益	(千円)	20,241	49,140	88,616
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	760,109	760,109	760,109
発行済株式総数	(株)	1,950,200	1,950,200	1,950,200
純資産額	(千円)	2,739,959	2,818,994	2,808,335
総資産額	(千円)	3,320,772	3,445,467	3,264,465
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	10.54	25.55	46.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	10.53	25.55	46.09
1株当たり配当額	(円)	-	-	20
自己資本比率	(%)	82.50	81.81	86.02
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	164,702	217,839	93,755
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	167,894	11,255	152,436
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	38,259	38,481	38,259
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,742,614	1,823,754	1,656,000

回次		第17期 第2四半期 会計期間	第18期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.16	26.03

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間において当社は、開発リソースを集中投入して、主力製品SX-Meisterの機能拡張を継続するとともに、当該主力製品をメインにした販促活動の強化にも注力しました。各種展示会・学会に出展し、当社ならびに製品の認知度向上を目指すと共に、製品自身の販売活動に併せて、設計効率や設計品質改善の提案活動も、積極的に展開しました。さらに9月にはプライベートセミナーを開催し、SX-Meisterの導入実績および将来構想を紹介しました。デバイス設計受託分野においては、業容拡張および業務効率化に向けて、その延長線上にあるターン・キー・ビジネスを、本格的に始動しました。また海外においては、販売対象分野を絞り込み、代理店支援を集中的に実施して、顧客層の拡大を図りました。このような活動の一方で、世界的な半導体不況や貿易環境悪化が長期化の様相を示しており、現時点では先行の景況を見通せないため、優先順位が低い予算案件をシフトする事により、固定費の圧縮を行いました。

このような活動の結果、売上高は9億43百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。営業利益は、固定費を圧縮した結果76百万円（前年同四半期比183.8%増）となりました。経常利益は、為替差損等による営業外費用を計上した結果73百万円（前年同四半期比122.4%増）となり、四半期純利益は49百万円（前年同四半期比142.8%増）となりました。

(売上高)

当第2四半期累計期間における種目別の売上高は、前年同四半期と比較して製品及び商品売上高は9百万円（2.1%）減少し4億35百万円、サービス売上高は9百万円（4.0%）増加し2億35百万円、ソリューション売上高は7百万円（2.8%）増加し2億72百万円、合計で7百万円（0.8%）増加し9億43百万円となりました。市場別では、前年同四半期と比較して半導体市場の売上高は40百万円（6.2%）減少し6億16百万円となり、液晶等のFPD市場の売上高は48百万円（17.3%）増加し3億26百万円となりました。

(売上総利益)

当第2四半期累計期間における売上原価は、前年同四半期と比較して6百万円（1.6%）増加し3億90百万円となりました。売上総利益は1百万円（0.2%）増加し5億53百万円となりました。

(営業利益)

当第2四半期累計期間における販売費及び一般管理費は、前年同四半期と比較して48百万円（9.2%）減少し4億76百万円となりました。販売費及び一般管理費の主要なものは、給料及び手当1億44百万円（前年同四半期比5.5%減）、研究開発費1億14百万円（前年同四半期比23.0%減）、賞与引当金繰入額37百万円（前年同四半期比1.9%減）、役員報酬33百万円（前年同四半期比2.6%増）であります。

以上の結果、営業利益は49百万円（183.8%）増加し、76百万円となりました。

(経常利益)

営業外収益は、前年同四半期と比較して6百万円（95.3%）減少の0.3百万円となりました。営業外収益の主要なものは、受取利息0.3百万円であります。営業外費用は、前年同四半期と比較して2百万円（195.6%）増加の3百万円となりました。営業外費用の主要なものは、為替差損2百万円であります。

以上の結果、経常利益は40百万円（122.4%）増加し、73百万円となりました。

(四半期純利益)

税引前四半期純利益は前年同四半期と比較して39百万円(116.7%)増加し、73百万円となりました。法人税、住民税及び事業税として20百万円(前年同四半期比132.1%増)、法人税等調整額を3百万円減算(前年同四半期比21.9%減)したことにより、四半期純利益は、28百万円(142.8%)増加し、49百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

総資産は、前事業年度末と比較して1億81百万円(5.5%)増加し34億45百万円となりました。内訳として流動資産は1億83百万円(6.0%)増加し32億53百万円、固定資産は2百万円(1.3%)減少し1億92百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、電子記録債権が20百万円(13.2%)減少した一方で、現金及び預金が1億66百万円(6.5%)増加し27億50百万円となったことによるものであります。

(負債の部)

負債合計は、前事業年度末と比較して1億70百万円(37.3%)増加し6億26百万円となりました。内訳として流動負債は前事業年度末と比較して1億67百万円(37.1%)増加し6億20百万円、固定負債は2百万円(70.5%)増加し6百万円となりました。流動負債が増加した主な要因は、前受金が1億81百万円(86.6%)増加し3億92百万円となったことによるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前事業年度末と比較して10百万円(0.4%)増加し28億18百万円となりました。純資産が増加した主な要因は、利益剰余金の増加10百万円(0.9%)によるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末の86.0%から81.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前事業年度末と比べ1億67百万円増加し18億23百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期比で53百万円(32.3%)増加し、2億17百万円となりました。主な要因は、前受金の増加1億81百万円及び、税引前四半期純利益73百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11百万円(前年同四半期は1億67百万円の収入)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出を9百万円計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期比で0.2百万円(0.6%)増加し38百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社における事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、当社における研究開発活動の状況に重要な変更及び新たに生じた活動はありません。なお当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、前年同四半期と比較して34百万円(23.0%)減少し1億14百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において 経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,800,000
計	7,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,950,200	1,950,200	(株)東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,950,200	1,950,200		

(注)「提出日現在発行数」には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		1,950,200		760,109		890,660

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号	990,000	51.6
セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目8番地	408,000	21.2
ジーダット従業員持株会	東京都中央区湊1丁目1番12 H S B 鐵砲洲 株式会社ジーダット内	45,600	2.4
久保田 正明	神奈川県小田原市	30,000	1.6
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	16,900	0.9
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	15,800	0.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,400	0.6
道家 貢	茨城県神栖市	12,200	0.6
宮下 英尚	東京都武蔵野市	10,400	0.5
尾崎 敬郎	岐阜県岐阜市	9,400	0.5
計	-	1,550,700	80.8

(注) 上記のほか当社所有の自己株式30,145株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,919,700	19,197	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,950,200		
総株主の議決権		19,197	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーダット	東京都中央区湊一丁目 1番12号	30,100	-	30,100	1.5
計		30,100	-	30,100	1.5

(注) 当社は、単元未満自己株式45株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,583,753	2,750,744
受取手形及び売掛金	247,617	244,683
電子記録債権	158,373	137,409
仕掛品	8,768	20,107
原材料	1,616	221
その他	69,378	99,903
流動資産合計	3,069,507	3,253,070
固定資産		
有形固定資産	37,857	43,608
無形固定資産	6,733	5,612
投資その他の資産		
投資有価証券	50,589	48,973
繰延税金資産	38,628	34,902
その他	61,149	59,299
投資その他の資産合計	150,367	143,175
固定資産合計	194,958	192,396
資産合計	3,264,465	3,445,467
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,820	46,018
未払法人税等	28,043	29,793
賞与引当金	82,131	82,210
前受金	210,195	392,156
その他	105,238	69,985
流動負債合計	452,430	620,163
固定負債		
資産除去債務	3,700	6,310
固定負債合計	3,700	6,310
負債合計	456,130	626,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,109	760,109
資本剰余金	891,028	891,028
利益剰余金	1,185,479	1,196,138
自己株式	28,491	28,491
株主資本合計	2,808,126	2,818,785
新株予約権	208	208
純資産合計	2,808,335	2,818,994
負債純資産合計	3,264,465	3,445,467

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	936,141	943,431
売上原価	384,006	390,184
売上総利益	552,134	553,247
販売費及び一般管理費	525,213	476,831
営業利益	26,921	76,416
営業外収益		
受取利息	1,640	304
為替差益	5,272	-
その他	279	36
営業外収益合計	7,192	340
営業外費用		
為替差損	-	2,772
投資事業組合運用損	1,200	775
営業外費用合計	1,200	3,548
経常利益	32,913	73,208
特別利益		
新株予約権戻入益	864	-
特別利益合計	864	-
税引前四半期純利益	33,777	73,208
法人税、住民税及び事業税	8,765	20,341
法人税等調整額	4,770	3,726
法人税等合計	13,536	24,068
四半期純利益	20,241	49,140

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	33,777	73,208
減価償却費	9,981	8,663
賞与引当金の増減額(は減少)	7,257	79
投資事業組合運用損益(は益)	1,200	775
受取利息	1,640	304
新株予約権戻入益	864	-
売上債権の増減額(は増加)	5,124	23,897
たな卸資産の増減額(は増加)	3,101	9,944
前渡金の増減額(は増加)	28,008	27,713
仕入債務の増減額(は減少)	13,397	19,197
未払金の増減額(は減少)	3,366	18,904
前受金の増減額(は減少)	158,056	181,960
その他	5,783	15,405
小計	178,248	235,508
利息の受取額	2,152	586
法人税等の支払額	15,699	18,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,702	217,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	927,580	926,897
定期預金の払戻による収入	900,000	927,752
有形固定資産の取得による支出	3,250	9,029
無形固定資産の取得による支出	6	-
投資有価証券の取得による支出	2,222	543
有価証券の償還による収入	200,000	-
敷金の回収による収入	202	327
敷金の差入による支出	40	1,980
その他	792	884
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,894	11,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	60	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	198	-
配当金の支払額	38,398	38,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,259	38,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	593	348
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	294,930	167,754
現金及び現金同等物の期首残高	1,447,683	1,656,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,742,614	1,823,754

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (2018年4月1日 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (2019年4月1日 2019年9月30日)
役員報酬	32,520千円	33,360千円
給料及び手当	152,918千円	144,576千円
賞与引当金繰入額	38,065千円	37,326千円
研究開発費	149,039千円	114,805千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (2018年4月1日 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (2019年4月1日 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,671,009千円	2,750,744千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	928,395千円	926,990千円
現金及び現金同等物	1,742,614千円	1,823,754千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	38,398	20	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	38,481	20	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社は、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社は、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	10円54銭	25円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	20,241	49,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	20,241	49,140
普通株式の期中平均株式数(株)	1,921,129	1,922,984
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10円53銭	25円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,089	532
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

株式会社 ジーダット
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森竹 美江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの2019年4月1日から2020年3月31日までの第18期事業年度の第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーダットの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。